



2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
 (コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画ユニット IR グループ
 (TEL 03-3216-1222 (代))

2026 年3月期 第2四半期決算補足資料
(第一フロンティア生命保険株式会社分)

2025年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 明石 衛）の2025年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況		3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）		4 頁
4. 中間貸借対照表		8 頁
5. 中間損益計算書		9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書		10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		17 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況		19 頁
9. ソルベンシー・マージン比率		20 頁
10. 特別勘定の状況		21 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況		21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比
個人保険	734,607	777,585	105.9
個人年金保険	499,554	544,856	109.1
合計	1,234,161	1,322,442	107.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,498	10,487	110.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度 第2四半期 (上半期)	2025年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	63,514	66,186	104.2
個人年金保険	60,469	62,873	104.0
合計	123,984	129,060	104.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	993	1,130	113.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	1,315	10,583,823	1,405	106.8	11,671,747	110.3
個人年金保険	744	4,269,543	777	104.5	4,523,031	105.9
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）				2025年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	130	815,929	815,929	-	126	96.6	829,502	101.7	829,502	-
個人年金保険	101	554,548	554,548	-	65	64.8	434,850	78.4	434,850	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025年度第2四半期(上半期)の世界経済はトランプ関税の影響等により減速傾向も、米国を中心に想定以上に底堅い推移となりました。インフレ率の落ち着きが確認される中で、各国にて利下げによる金融政策の調整の動きがみられました。

日本経済は、米国経済の底堅さ等を背景に米国による関税率の引き上げに反して、輸出数量の落ち込みが回避されたこと、国内の緩和的な財政・金融政策等が下支え要因となり、景気の持ち直しが継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、高水準のインフレ率を背景に日本銀行による政策金利の引き上げ観測がくすぶる中、1.6%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始	1.485%	→	上半期末	1.645%
----------	-----	--------	---	------	--------

<米国金利・為替>

トランプ関税の不透明感やインフレ懸念に反し米国経済は底堅く、一時広いレンジでもみ合う展開となりましたが、その後は労働市場の減速等を背景にFRBによる利下げ観測が高まり、10年米国債利回りは低下基調で推移しました。ドル円は、一時139円まで円高が進行したものの、日銀が利上げに慎重になるなか、日本国内で積極財政の機運が高まり、150円近辺まで円安が進行しました。

10年米国債利回り	年度始	4.21 %	→	上半期末	4.15 %
円／ドルレート	年度始	149.52 円	→	上半期末	148.88 円

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、インフレ鎮静化と雇用減速を背景に豪中銀が段階的な利下げを継続したものの、利下げにより景気が下支えられたこともあり、米金利に連動しつつ概ね4.1~4.5%の広いレンジで推移しました。豪ドル円は、ドル円と同様、一時大幅に円高が進行しましたが、その後は豪州の景気回復や日本の積極財政機運の高まりから、98円近辺まで円安が進行しました。

10年豪国債利回り	年度始	4.38 %	→	上半期末	4.30 %
円／豪ドルレート	年度始	93.97 円	→	上半期末	97.89 円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、定額年金保険に係る予定利率最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、定額年金保険に係る予定利率最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 101,637百万円、金銭の信託運用益 22,946百万円、金融派生商品収益 11,360百万円等により 139,030百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 2,083百万円、その他運用費用 757百万円、支払利息 224百万円等により 3,213百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	536,145	6.2	541,082	5.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	15,342	0.2	13,658	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	890,955	10.4	1,095,093	12.0
有価証券	6,853,581	79.8	7,151,110	78.5
公社債	2,134,568	24.8	2,295,805	25.2
株式	-	-	-	-
外国証券	4,517,146	52.6	4,594,304	50.5
公社債	4,502,046	52.4	4,565,303	50.1
株式等	15,100	0.2	29,000	0.3
その他の証券	201,866	2.3	261,000	2.9
貸付金	-	-	-	-
不動産	621	0.0	588	0.0
繰延税金資産	59,187	0.7	56,961	0.6
その他	236,004	2.7	247,737	2.7
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	8,591,834	100.0	9,106,229	100.0
うち外貨建資産	4,433,457	51.6	4,412,350	48.5

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 24,485	4,937
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,396	△ 1,684
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 30,518	204,137
有価証券	△ 312,042	297,529
公社債	25,864	161,237
株式	-	-
外国証券	△ 330,587	77,157
公社債	△ 330,587	63,256
株式等	-	13,900
その他の証券	△ 7,318	59,134
貸付金	-	-
不動産	△ 27	△ 32
繰延税金資産	△ 8,300	△ 2,226
その他	△ 57,389	11,732
貸倒引当金	△ 3	0
合計	△ 435,163	514,394
うち外貨建資産	△ 439,857	△ 21,106

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	97,562	101,637
預貯金利息	3,269	2,452
有価証券利息・配当金	93,814	98,691
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	479	492
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	22,946
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	270	529
国債等債券売却益	19	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	251	529
その他	-	-
有価証券償還益	0	159
金融派生商品収益	32,299	11,360
為替差益	-	2,388
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	8
合 計	130,132	139,030

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
支払利息	21	224
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	7,062	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,973	2,083
国債等債券売却損	2,560	243
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	37,413	1,840
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	39	147
金融派生商品費用	-	-
為替差損	224,794	-
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	3,611	757
合 計	275,507	3,213

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	667,731	△ 4,328	752,795	14,158

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分		2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損	
合	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	4,562,761	4,248,829	△ 313,931	6,023	319,955	4,687,177	4,397,689	△ 289,488	11,769	301,257
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	2,573,116	2,529,386	△ 43,730	14,283	58,013	2,842,815	2,819,890	△ 22,925	29,380	52,306
	公 社 債	530,183	515,981	△ 14,202	506	14,709	541,931	526,270	△ 15,660	846	16,507
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	1,600,636	1,572,971	△ 27,664	12,285	39,950	1,684,817	1,676,662	△ 8,155	25,388	33,543
	公 社 債	1,585,536	1,557,871	△ 27,664	12,285	39,950	1,656,067	1,647,661	△ 8,406	25,137	33,543
	株 式 等	15,100	15,100	-	-	-	28,750	29,000	250	250	-
	その他の証券	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321	259,723	261,000	1,276	2,691	1,415
	買入金銭債権	16,130	15,342	△ 787	-	787	14,498	13,658	△ 840	-	840
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	223,332	223,223	△ 108	136	244	341,844	342,298	454	454	-
	計	7,135,878	6,778,216	△ 357,662	20,306	377,968	7,529,992	7,217,579	△ 312,413	41,150	353,564
	公 社 債	2,148,770	2,047,123	△ 101,647	1,360	103,008	2,311,466	2,193,960	△ 117,505	1,548	119,054
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	4,544,810	4,290,659	△ 254,151	17,455	271,606	4,602,459	4,406,661	△ 195,798	36,456	232,254
	公 社 債	4,529,710	4,275,559	△ 254,151	17,455	271,606	4,573,709	4,377,660	△ 196,049	36,205	232,254
	株 式 等	15,100	15,100	-	-	-	28,750	29,000	250	250	-
	その他の証券	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321	259,723	261,000	1,276	2,691	1,415
	買入金銭債権	16,130	15,342	△ 787	-	787	14,498	13,658	△ 840	-	840
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	223,332	223,223	△ 108	136	244	341,844	342,298	454	454	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ

2025年度第2四半期末は341,844百万円、454百万円です。

・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	890,955	890,955	△ 177	12,682	12,859	1,095,093	1,095,093	24,205	25,260	1,055

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	667,731	△ 4,328	752,795	14,158

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	223,332	223,223	△ 108	136	244	341,844	342,298	454	454	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2024年度末要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	503,728	498,417
コ ー ル ロ ー ン	36,200	45,300
買 入 金 銭 債 権	15,342	13,658
金 銭 の 信 託	890,955	1,095,093
有 価 証 券	7,081,102	7,323,173
(うち国 債)	(747,941)	(896,637)
(うち地 方 債)	(28,542)	(27,061)
(うち社 債)	(1,358,084)	(1,372,106)
(うち外 国 証 券)	(4,521,969)	(4,596,462)
有 形 固 定 資 産	933	858
無 形 固 定 資 産	16,501	16,722
再 保 険 貸	102,438	97,636
そ の 他 資 産	117,533	133,586
繰 延 税 金 資 産	59,187	56,961
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 3
資 産 の 部 合 計	8,823,919	9,281,404
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	7,985,115	8,239,255
支 払 備 金	48,747	41,997
責 任 準 備 金	7,936,367	8,197,257
再 保 険 借	232,770	297,761
そ の 他 負 債	294,266	403,082
未 払 法 人 税 等	10,021	7,303
リ ー ス 債 務	93	69
そ の 他 の 負 債	284,150	395,708
価 格 変 動 準 備 金	53,694	56,794
繰 延 税 金 負 債	58	58
負 債 の 部 合 計	8,565,904	8,996,952
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	117,500	117,500
資 本 剰 余 金	67,500	67,500
資 本 準 備 金	67,500	67,500
利 益 剰 余 金	105,147	116,298
利 益 準 備 金	8,000	8,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	97,147	108,298
繰 越 利 益 剰 余 金	97,147	108,298
株 主 資 本 合 計	290,147	301,298
その他有価証券評価差額金	△ 32,132	△ 16,845
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 32,132	△ 16,845
純 資 産 の 部 合 計	258,014	284,452
負債及び純資産の部合計	8,823,919	9,281,404

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		2,290,541	1,564,585
保険料等収入		1,693,726	1,412,123
(うち保険料)		(1,243,948)	(1,181,321)
資産運用収益		130,132	145,697
(うち利息及び配当金等収入)		(97,562)	(101,637)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(22,946)
(うち有価証券売却益)		(270)	(529)
(うち金融派生商品収益)		(32,299)	(11,360)
(うち為替差益)		(-)	(2,388)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(6,666)
その他の経常収益		466,682	6,764
(うち支払備金戻入額)		(-)	(6,750)
(うち責任準備金戻入額)		(466,672)	(-)
経常費用		2,263,304	1,545,741
保険金等支払金		1,926,256	1,229,721
(うち保険金)		(116,816)	(133,590)
(うち年金)		(182,060)	(153,695)
(うち給付金)		(90,994)	(101,568)
(うち解約返戻金)		(635,222)	(144,425)
(うちその他の返戻金)		(7,384)	(5,711)
(うち再保険料)		(893,777)	(690,729)
責任準備金等繰入額		1,567	260,889
支払備金繰入額		1,567	-
責任準備金繰入額		-	260,889
資産運用費用		275,588	3,213
(うち支払利息)		(21)	(224)
(うち金銭の信託運用損)		(7,062)	(-)
(うち有価証券売却損)		(39,973)	(2,083)
(うち為替差損)		(224,794)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(81)	(-)
事業費		49,399	41,983
その他の経常費用		10,491	9,933
経常利益		27,237	18,843
特別損失		2,780	3,100
税引前中間純利益		24,456	15,743
法人税及び住民税		7,620	7,884
法人税等調整額		△ 731	△ 3,291
法人税等合計		6,889	4,593
中間純利益		17,567	11,150

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間〔 2024年4月 1日から
2024年9月30日まで 〕

(単位 : 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248
当中間期変動額						
中間純利益				17,567	17,567	17,567
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	17,567	17,567	17,567
当中間期末残高	117,500	67,500	8,000	81,816	89,816	274,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 35,891	△ 35,891	221,357
当中間期変動額			
中間純利益			17,567
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,100	25,100	25,100
当中間期変動額合計	25,100	25,100	42,668
当中間期末残高	△ 10,790	△ 10,790	264,025

2025年度中間会計期間〔 2025年4月 1日から
2025年9月30日まで 〕

(単位 : 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147
当中間期変動額						
中間純利益				11,150	11,150	11,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	11,150	11,150	11,150
当中間期末残高	117,500	67,500	8,000	108,298	116,298	301,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 32,132	△ 32,132	258,014
当中間期変動額			
中間純利益			11,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,287	15,287	15,287
当中間期変動額合計	15,287	15,287	26,437
当中間期末残高	△ 16,845	△ 16,845	284,452

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ①個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ②個人保険・個人年金保険（米ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む。）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。）については定額法）による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

- 10 責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 11 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	13,658	13,658	-
(2) 金銭の信託	1,095,093	1,095,093	-
① 運用目的の金銭の信託	752,795	752,795	-
② その他目的の金銭の信託	342,298	342,298	-
(3) 有価証券（※2）	7,323,173	7,033,685	△ 289,488
① 売買目的有価証券	172,062	172,062	-
② 責任準備金対応債券	4,687,177	4,397,689	△ 289,488
③ その他有価証券	2,463,933	2,463,933	-
資 産 計	8,431,925	8,142,437	△ 289,488
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	37,724	37,724	-
デリバティブ取引計	37,724	37,724	-

（※1）現金及び預貯金、コールローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

（※3）デリバティブ取引には、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 12 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
買入金銭債権	-	-	13,658	13,658
金銭の信託				
運用目的	390,088	362,706	-	752,795
その他目的	-	342,298	-	342,298
有価証券（※）				
売買目的有価証券	-	172,062	-	172,062
その他有価証券				
国債	52,574	-	-	52,574
地方債	-	13,231	-	13,231
社債	-	460,465	-	460,465
外国公社債	44,247	1,579,219	24,193	1,647,661
その他の証券	-	261,000	-	261,000
デリバティブ取引				
通貨関連	-	55,246	-	55,246
金利関連	-	1,003	-	1,003
その他	-	295	-	295
資 産 計	486,910	3,247,530	37,851	3,772,292
デリバティブ取引				
通貨関連	-	16,909	-	16,909
金利関連	-	1,910	-	1,910
負 債 計	-	18,820	-	18,820

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上記表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 29,000百万円であります。

当該投資信託の期首残高から当中間会計期間末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、償還 による変動額（純 額）	投資信託の基準価 額を時価とみなす こととした額	当中間会計期間末 残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券評 価差額金に計上			
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託	23,707	-	250	5,042	29,000	29,000

(※) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の主な内容及び中間貸借対照表計上額は、解約に一定程度の期間を要する投資信託 29,000百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	797,027	-	-	797,027
地方債	-	12,581	-	12,581
社債	-	858,081	-	858,081
外国公社債	403,907	2,326,091	-	2,729,999
資 産 計	1,200,935	3,196,753	-	4,397,689

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、インプライドボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)						
	期首残高	当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行 及び決済による変 動額（純額）	レベル3の時価 への振替 (※2)	当中間会計期間末 残高
		損益に計上 (※1)	その他有価証券 評価差額金に計上			
買入金銭債権	15,342	-	△ 52	△ 1,631	-	13,658
有価証券						
その他有価証券						
外国公社債	10,057	56	△ 38	4,118	10,000	24,193

(※1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。当該振替は当中間会計期間の末日に行っております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、555,399百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 175,175百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 担保に供されている資産の金額は、有価証券 314,115百万円であります。また、担保付き債務の金額は 265,173百万円であります。
- 1 6 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 63,009百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 1 7 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2,546百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 5,276,734百万円であります。
- 1 8 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 2,034百万円であります。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く。）

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く。）のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険賃に計上し、一定期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 529百万円であります。

3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 243百万円、外国証券 1,840百万円であります。

4 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は 545百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内額は 637,471百万円であります。

5 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2,452百万円
有価証券利息・配当金	98,691百万円
その他利息配当金	492百万円
計	101,637百万円

6 1株当たり中間純利益の内額は 6,027,183円26銭であります。

7 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,771百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)				
	当年度期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎収益	2,276,641	1,574,163
保険料等収入	1,693,726	1,412,123
資産運用収益	97,562	108,471
うち利息及び配当金等収入	97,562	101,637
その他経常収益	466,682	6,764
その他基礎収益（a）	18,669	46,803
基礎費用	2,235,453	1,542,256
保険金等支払金	1,926,256	1,229,721
責任準備金等繰入額	1,704	252,122
資産運用費用	3,754	1,130
事業費	49,399	41,983
その他経常費用	10,491	9,933
その他基礎費用（b）	243,845	7,365
基礎利益 A	41,187	31,906
キャピタル収益	276,416	44,590
金銭の信託運用益	-	22,946
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	270	529
金融派生商品収益	32,299	11,360
為替差益	-	2,388
その他キャピタル収益（c）	243,845	7,365
キャピタル費用	290,501	48,128
金銭の信託運用損	7,062	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,973	2,083
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	224,794	-
その他キャピタル費用（d）	18,669	46,045
キャピタル損益 B	△ 14,085	△ 3,537
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	27,102	28,369
臨時収益	137	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	137	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益（e）	-	-
臨時費用	3	9,525
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	8,767
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用（f）	-	758
臨時損益 C	134	△ 9,525
経常利益 A + B + C	27,237	18,843

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益(a)	18,669	46,803
投資信託の解約損益	46	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	23,181
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	18,623	21,021
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,841
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	758
その他基礎費用(b)	243,845	7,365
為替に係るヘッジコスト	2,168	4,999
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	28,459	2,366
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	212,860	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	357	-
①基礎利益への影響額(a) - (b)	△ 225,175	39,437
その他キャピタル収益(c)	243,845	7,365
為替に係るヘッジコスト	2,168	4,999
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	28,459	2,366
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	212,860	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	357	-
その他キャピタル費用(d)	18,669	46,045
投資信託の解約損益	46	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	23,181
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	18,623	21,021
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,841
②キャピタル損益への影響額(c) - (d)	225,175	△ 38,679
その他臨時費用(f)	-	758
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	758
③臨時損益への影響額(e) - (f)	-	△ 758

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		454,010	555,464
合計		454,010	555,464

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	588,131	631,800
資本金等	290,147	301,298
価格変動準備金	53,694	56,794
危険準備金	120,100	128,868
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 43,730	△ 22,925
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,139	125,649
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	37,779	42,115
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	279,927	313,713
保険リスク相当額 R_1	596	651
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	125	158
予定利率リスク相当額 R_2	71,928	77,185
最低保証リスク相当額 R_7	377	269
資産運用リスク相当額 R_3	202,117	230,089
経営管理リスク相当額 R_4	5,502	6,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	420.2%	402.7%

- (注) 1. 2024年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2025年度第2四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	10,491	11,477
個人変額年金保険	221,598	163,698
団体年金保険	-	-
特別勘定計	232,090	175,175

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	25	229,316	24	220,173
合計	25	229,316	24	220,173

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	120	573,158	98	435,888

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。